



教育用品や教育サービスに関する支出と、教育の補助的な活動用の物品やサービス(給食、通学用交通機関、学生寮等)に関する支出、公的補助のある私費負担(奨学金等)を含む

※データはOECD加盟38か国。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2020年度(令和2年度)。
 ※奨学金等の個人補助を含む。
 ※幼児教育段階及び分類不可(教育行政費等)を含まない。

2024年4月3日 厚生労働委員会 立憲民主党 堤かなめ
 出典 OECD「Education at a Glance2023(図表でみる教育2023)」
 TableC4.1をもとに文部科学省作成資料 赤字は堤事務所付記